

## 研究ノート

## 柴田敬のケインズ解釈について

——置塩信雄との討論を中心として——

西 淳

## 目次

- I はじめに
- II 『貨幣論』までのケインズについての柴田の理解
- III 柴田の『一般理論』理解とその背後にあった経済変動論
  - 1. 柴田の『一般理論』理解
  - 2. 柴田の経済変動についての理解
- IV 柴田と置塩の、ケインズ解釈をめぐる討論
- V 両者のケインズ理解の差異
- VI 柴田のケインズ解釈の終着点
- VII 柴田と置塩のケインズ解釈の差異を生み出したもの
- VIII おわりに
- 【補論】西（2007）における一論点の再説

## I はじめに

柴田敬（1902-1986）のケインズ批判については、筆者は西（2017）などにおいて検討してきたが、そこではとり上げることのできなかった論点があった。それは、1955年理論経済学会大会における柴田と置塩信雄（1927-2003）のケインズ解釈をめぐる討論についてである。

1955年の理論経済学会大会において、柴田はケインズ批判についての研究報告をしたのであるが、その際の討論者が置塩であった。そこでの討論がたいへんな激論になったということは、柴田の追悼文集（鹿島・長坂（1987））に寄稿されている文章からもうかがい知ることができる。<sup>1)</sup>

柴田と置塩は、いわゆる柴田＝置塩の定理（Shibata=Okishio Theorem）として両名の名がともに冠される定理が存在する、そのような関係なのであるが、その両者がケインズ解釈については対立していた（といっても、柴田の置塩の議論に対する置塩の反批判が出ていないように思われるのである）というのは、それ自体、興味深いことであると考えられる。そしてその論争には、両者が生きてきた時代が大きく反映されているという点でも、歴史研究者としての筆者にとっては非常に心ひかれるものがあった。よって、両者の論争を取り上げようと考えた次第である。

ただ、問題なのは、柴田がどのような報告をしたかについては、彼自身が書いたものからある程度、理解できるのであるが、それに対して置塩が討論者としてどのようなコメントをしたのか

が、柴田が書いたものからしか推測できないということである。よって、その意味では、本稿はそもそも両者の論争を正確に紹介、検討するものとはなりえないし、推測が含まれざるをえないのが残念だといわざるをえない。

しかし、先に述べたような理由で、両者の見解の対立を考察しておくことは、日本のケインズ研究の歴史を考えるうえでも重要なものとなるのではないかと考えられる。

筆者は、西(2017)を書いた時には、両者の論争がどういう意味をもつかということが判然としなかったのであり、それはもっぱら柴田のケインズに対する誤解に起因していると理解していた。しかしその後、柴田の経済学研究について考察していくにつれて、両者がケインズ経済学について、何を問題とし、また、どういう点で対立しているのかが判然としてきたのである。

また、柴田のケインズ解釈には誤解もあるが、柴田が知的研鑽を積んできた時代を考えるといたしかたがなく、またその見解のなかには、妥当と思われる部分も含まれていると思われたので、今回、両者の論争を取り上げる次第である。

以下のように論じられる。Ⅱにおいて『貨幣論』までのケインズの経済学について柴田はどのように理解していたのかを述べる。そしてⅢにおいて置塩との討論が行なわれた頃に柴田が『一般理論』をどのように理解し、また、どのような経済変動についての考え方をもっていたかについて検討する。そしてⅣにおいて、柴田と置塩の討論についてそれがどのようなものであったかをあくまで柴田の記述を通してではあるが、考える。そして、Ⅴにおいて両者の『一般理論』に対する評価の違いについて説明し、Ⅵで、置塩との論争を通じて柴田はどのように『一般理論』の方法論的意義について考えるようになったのかを述べる。そしてⅦにおいて両者の解釈の差異を生み出したものは何だったのかを考える。

## Ⅱ 『貨幣論』までのケインズについての柴田の理解

柴田はケインズの『一般理論』(Keynes (1936))が出版された直後から、ケインズの経済学についての批判を精力的に展開していた。その戦前における批判については別の機会にとり上げることとし、本稿では、もっぱら置塩信雄との議論に論点を絞る。<sup>2)</sup>

最初に、柴田がケインズの『一般理論』までの理論的歩みをどのようにとらえていたかを考える。そのためには、柴田(1955a)、あるいは若干、時代がずれるが、柴田(1957)の記述から出発するのがよいであろう。そしてそれを説明することは、いうまでもなく置塩との議論を理解するための前提となる。

さて、それらの論文で柴田は、ケインズが『貨幣改革論』(Keynes (1923))や『貨幣論』(Keynes (1930))においてとっていた経済学方法論を『一般理論』になるとまったく変えてしまい、そのことによってみずからの経済学研究を間違った方向に進ませてしまったことを批判している。それは、K. ヴイクセルからL. v. ミーゼス、F. v. ハイエクに流れていく、実質の世界と名目の世界との関係から経済の変動を考えるという方法からの逸脱である、と柴田の目には映ったのである。

柴田は、経済学、とりわけその経済変動を分析する部分については、資本利率の世界の貨幣利

率の世界との関連を分析することが重要なことであると考え。だが、資本利率や貨幣利率の世界とはどのようなものであろうか。

資本利率の世界とは、いわば貨幣抜きの実物の世界である。つまり、

「実質消費や実質投資、実質所得の世界は、資本利率の世界である」（柴田（1955a），8ページ）。

柴田によれば、その世界を主として分析の対象としてきたのがアダム・スミス以来のいわば本流の経済学者たちである。それは、相対価格や自然利率が支配する世界であり、実物経済においてそれらが決まり、貨幣が実物の経済量に影響を与えないような世界であると考えることができよう。

他方、

「資本利率の世界と対立して貨幣利率の世界がある」（柴田（1955a），8ページ）。

名目消費や名目投資、名目所得の世界であるが、それは、柴田によれば、H. マックロード（現代的表記では“マクラウド” —筆者—）や W. バジヨットといった、「どちらかと言へばいわゆる経済学界から無視され軽蔑された人々によつて、いわば散発的に」（柴田（1955a），8ページ）研究されてきた世界である。

この二つの世界は、それぞれ独自のメカニズムをもっているのであるが、他方で互いに反発しまた牽引しあって一つの動的な世界を形成している。だが、柴田によると歴史的にみれば、それぞれが異なった人々によって研究されてきたのであり、それらを統一的に考察しようとする人がなかなか現われなかったのである。

しかし19世紀の終わりくらいからそのような動きが出てきた。

「資本利率の世界の決定構造に関する理論的研究から出発しながら此の二つの世界の決定構造のあいだの相互作用関連の機構の究明に進もうとして、重大な一歩をふみ出したのは、ヴィクセルであつた。彼の後から、ミーゼスやハイエク等が続いた」（柴田（1955a），8ページ）。

このように柴田によれば、二つの世界の関係の分析に大きな一歩を踏み出したのがヴィクセルであつた。そしてその後、オーストリアの経済学者が続いたのである。

だが、彼らの議論は単純再生産の前提がおかれていた、つまり最終生産物が純粋消費財だけだったため、経済の拡張過程についての分析が十分ではなかった。さらには、さまざまな最終生産物を生産する生産部門の連関の分析も十分になされていなかったのである。

そこで、そのような生産部門間の関係を考慮して、ヴィクセルの議論を成長する経済に拡張するのに大きく貢献したのが、ケンブリッジの経済学者である D. ロバートソンであつた。そして、それをさらに発展させようとしたのがケインズであると柴田は評価する。<sup>3)</sup>

「此のロバートソンの研究を一步一步克明に進めることなしに、其の結果を謂はゞ直観的にとらえて、そのような資本利率の世界の決定構造と貨幣利率の世界のそれとの間の相互作用関連を究明しようとしたのが、他ならぬケインズの貨幣論であつた。だからケインズは、上述のような実質消費や実質投資や実質所得を、それぞれ、名目消費や名目投資や名目所得と対置し、それらの間の相互関連を究めようとしたのである」（柴田（1955a），8ページ）。

以上のような考察をしたうえで、次に柴田の『貨幣論』についての検討が始まるのであるが、要は、ケインズはそこにおいて、名目の世界と実質の世界との関係を分析し、またその間の関係を金融政策はどのように修正することができるのかを検討した、ということである。

ただ、ここで注意すべきなのは、ケインズが『貨幣論』の段階では、完全に古典派的な立場、つまり、均衡と不均衡の状態を対立させた上で、その不均衡こそが経済を変動させる要因だと考えていると柴田が解釈していることである。

つまり、柴田のいう資本利率の世界とは、長期的に名目と実質が一致し、相対価格はすべて調整されてもっぱら供給側の要因で経済が説明されるような世界であるのに対して、貨幣利率の世界とはそこから乖離する世界である。つまり、名目と実質が乖離し、相対価格の調整も終了せず賃金や物価は変動することとなる世界である。

ケインズは、『貨幣論』では、二財モデルでヴィクセル的な問題を考察しようとした。そして、資本主義における経済変動の根本に利潤の存在をあげ、財（消費財と投資財）の価格を生産費と利潤によって説明した。その場合、利潤が生じているということは経済が不均衡の状態にあることを意味する。つまり、名目の世界にあるのである。

それに対して、利潤がゼロになる状態が実質の世界であり均衡の世界である。つまりケインズは、利潤をめぐる競争の世界が名目の世界、つまり不均衡の状態であり、利潤がゼロとなり実質所得が生産費のみからなる状態を実質の世界、つまり均衡の状態と考えたのである。

もちろん、そのようなケインズの分析も不十分であるというのが柴田の見解なのだが、分析の方向性は正しいものだったというのが彼の認識であった。

だが、そのような正しい方向性が『一般理論』になると修正され、誤った方向にケインズは向かうようになった、というのが柴田の見解である。それでは、それはどういうことであろうか。次に置塩との討論が記されている柴田（1957a）の記述をみていくことにする。

### Ⅲ 柴田の『一般理論』理解とその背後にあった経済変動論

#### 1. 柴田の『一般理論』理解

柴田は、1955年の理論経済学大会においてケインズ批判を発表している。そして、その時の討論者が置塩信雄であった。

その際の両者のやりとりの大まかな内容は（1957a）に記されている。ただ、先にも述べたように、柴田の報告がどのようなものであったかはある程度、想像がつくのだが、それに対する置塩のコメントがどのようなものであったのかは柴田が記しているものから推測する以外にないため、両者の討論を正確に理解することはむづかしい。だが、可能な限りで、両者の論争について検討してみたい。

まず、1において柴田（1957a）において議論の前提となる、ケインズの理解した「従来の経済学」つまり古典派経済学とはどのようなものかについて説明し、2において柴田が『一般理論』を批判する際にもっていた経済変動についての考え方を説明する。

柴田の説明は次のようである。

今年の実質資本  $K_0$  を与件と見ると、今年の実質所得  $Y_0$  は今年の雇用量  $A_0$  の増加関数である。つまり、

$$Y_0 = \phi(A_0) \quad (1)$$

ただし、ここで  $\phi'(A_0) > 0$ ,  $\phi''(A_0) < 0$  である。

実質労賃  $L_0$  は、労働の限界生産力に等しい。よって、

$$\phi'(A_0) = L_0 \quad (2)$$

となる。労働の供給量  $A_0$  は実質労賃  $L_0$  の増加関数である。つまり、

$$A_0 = \psi(L_0) \quad (3)$$

であり、 $\psi'(L_0) > 0$  である。ところが、実質所得  $Y_0$  は実質消費  $C_0$  と実質投資  $I_0$  からなるので、

$$Y_0 = C_0 + I_0 \quad (4)$$

である。

他方、実質投資  $I_0$  は貯蓄に等しく、貯蓄は資本利率  $i_0$  の増加関数である。つまり、

$$I_0 = F(i_0) \quad (5)$$

であり、 $F'(i_0) > 0$  である。

ところが、実質投資  $I_0$  が増加すると資本の限界生産力が低下し、それは資本利率  $i_0$  に等しいのだから、実質投資  $I_0$  は資本利率  $i_0$  の減少関数である。すなわち、

$$I_0 = f(i_0) \quad (6)$$

であり、 $f'(i_0) < 0$  である。

以上の6本の式には  $Y_0$ ,  $A_0$ ,  $L_0$ ,  $C_0$ ,  $I_0$ ,  $i_0$  という6個の未知数が含まれている。これが、柴田のいう「ケインズの古典派経済学」(柴田(1957a), 2-3ページ)の方程式体系である。

これをみるとわかるように、貨幣利率や名目賃金率のような名目的な変数が入っていない。それは古典派が貨幣をのぞいた実物的な経済理論を展開したからである。

それに対して、柴田はケインズの古典派解釈を正しくないものとして次のように批判し修正する。その論点はいくつかあるが、1つあげておく。

(2)式は「方程式(1)によつて示された条件の下において、企業者が自由競争的態度をもつて、すなわち、市場できまる実質労賃を与件として受取りながら、資本利率を極大ならしめることを目的として生産方法を選定する」(柴田(1957a), 3ページ)という条件を表わすが、そのためには、実質所得  $Y_0$  は資本家所得  $Ki_0$  と労働者所得  $A_0L_0$  とからなるという条件が付加されなければならない。つまり、

$$Y_0 = Ki_0 + A_0L_0 \quad (7)$$

という条件が必要である。<sup>4)</sup>

それではなぜ、古典派体系は(7)の追加にもかかわらず過剰決定体系になっていなかったのだろうか。それは(6)式、つまり投資関数を含まなかったからである。これが、柴田による、従来の

経済学についてのケインズの理解への批判である。

それに対して、古典派を批判するケインズによる体系とはどのようなものであろうか。

柴田は次のように説明する。ケインズ体系においては(5)式は、

$$I_0 = sY_0 \quad (5')$$

によっておきかえられる。さらに、(3)式は、

$$L_0' = \lambda L_0 \quad (3')$$

によっておきかえられ、さらに、

$$M = \varphi_s(i_0) + \varphi(i_0) \quad (8)$$

が追加される。ここで、 $s$  は貯蓄係数、 $L_0'$  は名目労賃、 $\lambda$  は消費財物価、 $M$  は市中に存在する通貨の量、 $\varphi_s(i_0)$  は投機的通貨需要関数であり金利の減少関数、 $\varphi(i_0)$  は取引用通貨需要であり金利の減少関数である。

柴田によれば、『一般理論』は、(1)、(2)、(3')、(4)、(5')、(6)、(8)という7本の方程式からなり、 $Y_0$ 、 $A_0$ 、 $L_0$ 、 $C_0$ 、 $I_0$ 、 $i_0$ 、 $\lambda$ という7個の未知数を含んだ体系である。柴田はこれを「ケインズの一般理論方程式体系」(柴田(1957a)、4ページ)と呼んでいる。

さて、以上のことを前提として本論に入るのだが、以下のIV以降の話を理解するうえで補足説明をしておかなければならない。

柴田は、古典派の考え方を受け継いで生産には時間がかかるということを重視している。それに対して、『貨幣論』までのケインズは生産期間の問題を重視していたが、『一般理論』になるとその問題を捨象し、需要が増えればすぐに供給が増えるというように生産にかかる時間を無視するようになったという柴田のケインズ理解がある。

## 2. 柴田の経済変動についての理解

このように柴田は説明し、柴田(1957a)において実質と名目の乖離が経済を変動させるのはどのようなメカニズムによるのかを明らかにしていくのであるが、そこでの柴田の説明は若干複雑である。

よって、別の文献ではあるが柴田(1960)、16ページでとられていると同様の一財モデルを仮定して説明してみる。<sup>5)</sup>なお、柴田の記号を変更する。

財を一単位生産するために財が $a$ 、労働が $\tau$ 必要であるとし、実質賃金率を $R$ とする。現在価格を $p$ で、予想価格を $p^e$ で表す。また資本利率を $r$ 、貨幣利率を $i$ でそれぞれ表す。

生産に時間がかかるということを前提するならば、 $r$ や $i$ によって影響されるのは今期にこれから生産される生産物の価格ではありえない。前期においてすでに生産されている生産物の価格である。

さて、生産開始時に財を一単位生産するために、

$$ap + \tau Rp = (a + \tau R)p$$

だけの資金が必要である。さて、この資金を自然利率で運用するとすれば、

$$(a+\tau R)(1+r)=1$$

という価格方程式が成立する（柴田（1957a）、10ページの(7)式）。ここでは現在価格と予想価格が等しい。

しかし、企業家は、予想される売上金  $p^e$  に対して生産信用によって融通しうる資金は  $p^e/(1+i)$  となる。なぜかといえば、 $p^e/(1+i)$  だけの資金を借りて生産活動を行なっても、それによって  $p^e$  だけの売上金があると予想されるならば、 $p^e/(1+i)$  だけの借入金に  $p^e i/(1+i)$  だけの利子をつけて返済できると予想されるからである。つまり、

$$\frac{p^e}{1+i} + \frac{p^e i}{1+i} = p^e$$

である。

よって、 $i < r$  となると、実質資本  $a+\tau R$  に対して支払うことのできる金額は、 $i=r$  の場合よりも多くなるであろう。

さてこのように、貨幣の導入により名目と実質は乖離し  $p$  と  $p^e$  は乖離することになる。その場合には価格方程式は、

$$(a+\tau R)(1+i) = \frac{p^e}{p}$$

となる（柴田（1957a）、11ページの(10)式）。

これらの式から、

$$\frac{p}{p^e} = \frac{1+r}{1+i}$$

という式が出てくる。

さて、適応的期待  $p^e = p_{-1}$  を仮定し、資本利率  $r$  と貨幣利率  $i$  が等しいとすれば、

$$1 = (a+\tau R)(1+r) = (a+\tau R)(1+i) = \frac{p^e}{p} = \frac{p_{-1}}{p}$$

となり、 $p = p^e$  となる。だが、資本利率が貨幣利率よりも大きいとするならば、

$$1 = (a+\tau R)(1+r) > (a+\tau R)(1+i) = \frac{p^e}{p} = \frac{p_{-1}}{p}$$

となる。つまり、 $p > p^e = p_{-1}$  となり、物価は騰貴することになる。

このように二つの利率の乖離が、名目と実質の乖離を引き起こし物価の変動を生み出すこととなる。適応的期待が修正されない限り、累積的なインフレーションが続くことになるであろう。これが、柴田がヴィクセルから得た経済変動についての理解であった。

このように柴田は、名目と実質の乖離から経済をみるということは以上のようなことだと理解する。それではそのようなことを前提として、次に、置塩との討論について具体的にみていく。

#### IV 柴田と置塩の、ケインズ解釈をめぐる討論

柴田は報告の際に、その前の年の学界報告において、会場の質問者たちが柴田の問題提起に対して、当時一般的に受け入れられていたケインズ解釈を対置させてきたことに不満を示している。それに対して、その年の報告においては、討論者の置塩が述べたことに感銘を受けたことが述べられている。

「理論経済学会大会においては、私の此の研究に対して沢山の質問や批判が提出されたのであったが、神戸商大の置塩教授が提出された批判は、即席の思いつきではなく、あらかじめ思索をつくして来られたものであつただけ、大いに傾聴させられるものがあつた」(柴田 (1957a), 1ページ)。

他の参加者の批判に比して、置塩のそれは柴田からみて重要なものと感じられたものようである。だが、そのように柴田は置塩を評価しておいて、しかし結局、置塩はいろいろな理屈をつけてケインズを擁護しようとしているにすぎない、と批判する。

「僅か一年のあいだに、変れば変つたものである。たゞ変らないのは、何とかしてケインズを弁護しようとする其の態度である」(柴田 (1957a), 14ページ)。

柴田は、みずからのケインズ理解を端的に次のように要約する。

「『貨幣理論』およびそれ以前の彼の著書においては、彼は、貨幣が単なる veil でないということの特徴的指標を、貨幣的事情が市場価格を正常価格から背離させるという点に求めようとしていたのに、『一般理論』においては、それを、その点とはちがって、貨幣的事情が生産活動—従つて雇用量—を規定するという点に求めようとしたのであつた」(柴田 (1957a), 14ページ)。

柴田の理解によれば、ケインズの『貨幣論』から『一般理論』への理論的な変化は次のようなものである。

ケインズは『貨幣論』までは「従来の経済学」の欠点を、貨幣をベール (veil) と考え貨幣利率と資本利率との乖離を看過したために、短期の経済変動を説明できないところに求めていた。そのため、その二つの利率の乖離の影響を考察し、「貨幣的事情によつて有効需要がきまり其の有効需要によつて全経済活動が影響される」(柴田 (1957a), 14ページ) ことを分析することによって、そのような「従来の経済学」の説を打ち破ろうとケインズは試みていた。

つまり柴田の理解によれば、『貨幣論』までのケインズは、従来の経済学が、貨幣がベールであるとする見方をとっていたのは、貨幣的事情によって引き起こされる資本利率と貨幣利率との乖離、およびそれがもたらす経済的現象の問題を看過したからだという認識のもとに批判していたのである。<sup>6)</sup>

ところが、ケインズは『一般理論』においては、貨幣を単なるベールと考える「従来の経済学」の欠点を、二つの利率の乖離の問題に求めるのではなく、貨幣的事情のために生産活動、あるいは雇用量が制限されてしまうことに求めるようになったのである、と柴田は主張する。

「ところが「一般理論」は、「貨幣利率の資本利率からの背離を看過した点に《従来の経済学》の誤謬の本質があるわけではない」という立場をとつたために、貨幣利率が資本利率と一致する場合について、従つて、名目投資ないし名目消費が実質投資ないし実質消費と一従つて名目所得が実質所得と一致する場合について、「従来の経済学」の誤謬の本質を揚出しようとしたのであつた」（柴田（1957a），11ページ）。

つまり柴田のいう通りに理解すれば、ケインズは『一般理論』においては生産に時間がかかるという経済学が伝統的にとってきた考え方を捨て、資本利率と貨幣利率を等しいものとして議論を展開するようになったということである。つまり、『貨幣論』においては二つの利率の乖離を認めることによって従来の経済学の誤謬を克服したのに対して、『一般理論』では、それらを同一視することによって、その点では古典派の誤謬の世界に舞い戻つたということになる。

またそのことによって、名目投資と実質投資、名目消費と実質消費が一致する場合のみを考え、それが貨幣的事情によって決まると考えたのである。<sup>7)</sup>

だが、柴田が述べるところによれば、従来の経済学の誤謬の原因を資本利率と貨幣利率が乖離することを看過した点に求めるということは、それ自体、二つの観点からなされ得る。

第一は、従来の経済学は貨幣利率が貨幣的事情のために資本利率から背離させられることを看過してはいない、という考え方である。

それに対して、第二は、従来の経済学は貨幣利率が貨幣的事情のために資本利率から背離させられることを看過しているが、その点が従来の経済学の誤謬の本質をなすわけではない、という考え方である。

「ケインズは前者の立場を採つたのだ、というのが置塩教授のケインズ解釈であり、ケインズは後者の立場を採つたのだとみるのが私のケインズ解釈である」（柴田（1957a），15ページ）。

つまりこうである。置塩の理解によると、ケインズは、古典派は名目利率と資本利率の乖離は知っていたのだが、それが乖離するのはあくまで短期の均衡にいたるまでであり、均衡においてはそれらは一致するものと考えたということである。<sup>8)</sup>

さて、置塩が実際にそのような立場をとつたのかはともかく、置塩が第一の立場をとつたとすれば、それは次のような理解と解されるであろう。

それは、それ以前の経済学が二つの乖離の存在を認めたくなくて、それを価格変動の問題にのみ結びつけたのに対して、賃金の下方硬直性を考慮して、資本の限界効率と名目利率との乖離を生産、雇用量の変動の問題につなげたのがケインズだ、というのがそれである。これはその後のケインズ理解としては一般的といえるかもしれない。<sup>9)</sup>

もちろん、このような理解が置塩の理解そのものというわけではないかもしれないが、戦後世代の経済学者のケインズ理解にとっては標準的なものであったといえよう。

さて、それに対して、柴田は何をいいたかったのであろうか。

柴田の理解によると、ケインズは、古典派は貨幣利率と資本利率が乖離することを看過したが、古典派の問題点はそこにあるのではないと考えた。そのためケインズは、短期の理論を展開しようとしながらその部分については古典派を批判せず、貨幣利率と資本利率の乖離はないものとして理論を展開した、ということである。

そのように述べて、柴田は、ケインズの著作を以前より読んできた者として、その流れを考慮

すると置塩のようなケインズ解釈はできないはずだ、と主張する。

「『貨幣改革論』から、「自由放任主義の終焉」, 「貨幣理論」, 「一般理論」と発展して来たケインズの学問的遍歴の足どりにかえり見て、私は、置塩教授のような解釈は無理だと思う」（柴田(1957a), 15ページ）。

柴田によると、ケインズは『貨幣論』においては、生産に時間がかかると考え、名目と実質との乖離が経済変動を引き起こすという点を重視した。つまりケインズは、物価の変動による名目（不均衡）と実質（均衡）との乖離が経済を変動させると考えたということである。もちろん、ケインズはそれが生産量や雇用にどう影響するのかについては『貨幣論』では十分には議論しなかつた<sup>10)</sup>。

だが、ともかくもそれらの乖離によって生じる超過利潤が企業が生産量を変化させる誘因となるとケインズは理解していたのである。そのためケインズは、『貨幣論』において、名目利率と資本利率を一致させるように銀行が行動することが経済を安定させることにつながると考えた。

「ところが、貨幣的事情によつて  $I_0$  や  $C_0$  がきまる、ということは、われわれが前項までにおいて明らかにしたように、貨幣利率の資本利率からの背離の可能性を含むことなしには行われ得ない、従つて、名目投資  $I_{-1}k'$  や名目消費  $C_{-1}\lambda$  の実質投資  $I_0$  や実質消費  $C_0$  からの背離の可能性を含むことなしには行われ得ない。だから、貨幣的事情が実質投資  $I_0$  や実質消費  $C_0$  —従つて実質所得  $Y_0$ 、したがつて雇用量  $A_0$ —をきめる、ということ明らかにするためには、「一般理論」は、「そのような貨幣的事情は、それらをきめると同時に、其の反面においては、貨幣利率を資本利率から背離せしめることによつて、名目投資  $I_{-1}k'$  や名目消費  $C_{-1}\lambda$  を実質投資  $I_{-1}$  や実質消費  $C_{-1}$  から背離させる」ということを明らかにすべきであつた。ところが、「一般理論」は、貨幣利率の資本利率からの背離の問題から離れて貨幣的事情による実質投資  $I_0$  や実質消費  $C_0$  の決定の問題が考究され得るかのように考えたために、此の重大なる点を看過した。そこに「一般理論」の致命的欠陥があつたのである」（柴田(1957a), 11ページ）。

そのようなことを考えなければならないのは、その期の有効需要によってその期の生産や雇用量が決まるという考え方は生産にかかる時間を無視することとなり、供給側が経済を規定しているということは無視することになるからである。

「けだし、此の致命的欠陥に気付かなければ、貨幣的事情＝有効需要決定事情だけで生産活動がきまることになり、生産技術的事情＝生産財現存量ないし現存生産財供給事情は生産活動に対して何等の作用もしない、ということになり易いのであるから。「一般理論」は貨幣利率の資本利率からの背離を看過している、ということ私を特に強調して已まない所以のものは、まさにこゝにあるのである」（柴田(1957a), 11ページ）。

さて、このように貨幣利率と資本利率の乖離は、異なる価格方程式を併存させることになるのであるが、そうなれば名目と実質は乖離することになり、さらにそれは生産者にとっての実質労賃と労働者にとってのそれを乖離させることになる。

「貨幣利率の資本利率からの背離をともなうような貨幣的事情による実質投資  $I_0$  や実質消費  $C_0$  の決定は、其の反面において、必然的に名目投資  $I_{-1}k'$  や名目消費  $C_{-1}\lambda$  の実質投資  $I_{-1}$  や名目消費  $C_{-1}$  からの背離の可能性を同時にともなう」ということを認めるかぎり、労働者の立場からする実質労賃は資本家の立場からする実質労賃と一致する必然性を持たぬ、ということ必

然的に認めねばならなくなる」(柴田 (1957a), 11ページ)。

柴田によれば、Ⅲ・1のケインズが提示したとされる(3')は「名目労賃を今期々首一前々期末一の消費財市価で除したものは実質労賃に等しい」(柴田 (1957a), 12ページ)ということを示すが、その実質労賃は生産者の立場からのそれであり、労働者を雇用することによってこれから生産されるであろうところの生産物の量を基礎にして計算される。

ところが、労働者が労働を供給するに際して参照する実質労賃は、労働の対価として得られる名目労賃をもって現行の消費財価格の下において購買される現存の消費財の量である。

「 $i_0$ が $i_0$ から背離するような事情においてはこれらの二種類の実質労賃が一致する必然性は無い」(柴田 (1957a), 12ページ)。

それはこういうことであろう。例として、生産者実質労賃のほうが労働者実質労賃よりも高い場合を考える。

$i$ を名目利子率、 $r$ を自然利潤率、 $p_{-1}$ を前期価格、 $p$ を現在価格、 $p^e$ を予想価格とする。

労働供給は、実質労賃の増加関数となり、

$$N^s = N^s \left( \frac{w}{p} \right)$$

となる。つまり、労働者は現行の実質労賃を基準として労働供給を決める。

だが、柴田によれば、生産者は生産されたものが売れるときに成立しているであろう価格を予想して労働需要を決めなければならない。よって、労働需要は、

$$N^d = N^d \left( \frac{w}{p} \cdot \frac{p}{p^e} \right)$$

となる。

さて生産者は、今期のはじめになんらかの形で今期の予想価格 $p^e$ を決めているとする。先と同様に適応的期待を仮定するならば、前期の価格を参照して $p^e = p_{-1}$ となるだろう。

さて、今期の予想価格の決定が終わった後で $i$ が $r$ に比して引き下げられたとする。そうすると、

$$1 = (a + \tau R)(1 + r) > (a + \tau R)(1 + i) = \frac{p^e}{p}$$

となるので、 $p^e < p$ となり、よって、

$$\frac{w}{p^e} > \frac{w}{p}$$

となる、ということである。

つまり、 $r > i$ の場合においては、生産者が参照する実質賃金率 $w/p^e$ は労働者が参照するそれ $w/p$ よりも大きくなる。よって、生産者が需要しようとする量は労働者が供給しようとする量よりも小さくなる。つまり、それぞれの賃金のもとで意思決定が行われる結果、失業が生じること

となるのである。柴田は、失業は名目と実質が乖離するという前提を認めるとすれば、このようにして生じるのだと考える。

ケインズの議論では、生産者も労働者も意思決定に際して基準にする実質賃金率は同じであるが、それは彼の理論では貨幣が適切に導入されていないがゆえに実質だけの議論になり、名目と実質が乖離することが考慮されていないからだ、このように柴田は考えたのであった。<sup>11)</sup>

## V 両者のケインズ理解の差異

さて、ここで唐突の感は免れないのであるが、ここで、なぜこのように二人のケインズ像は分かれたのであろうかを推論してみる。それは、両者の有した理論的背景の違いによるのだと思われる。それは、予想の実現しない不均衡状態においてのみ失業が生じうると考える考え方と、かりに予想が実現したとしても生じうる失業に注目する考え方の違いである。

さらに具体的にいえば、ワルラス的な一般均衡論を下地として経済変動を説明しようとしたヴィクセルと、錯誤を前提せず、有効需要の観点から経済変動を明らかにしようとしたケインズとの考え方の違いだといえる。

柴田は、みずからが述懐しているように、K.マルクス以外で最初に影響を受けた人はL.ワルラスであった。そして、ワルラス体系の簡略化バージョンであったカッセル体系<sup>12)</sup>についての吟味やローザンヌ学派の議論をマルクス理論の検討のために利用したのであった。

ワルラス体系は、実物と貨幣の二分法、そして貨幣の中立性という二つの特徴をもっていた<sup>13)</sup>。そこにおいては相対価格などの実物変数は貨幣ぬきに決まり、貨幣は絶対価格を決定するために後から導入されるものにすぎなかったのである。よって、予想と現実が乖離するならば資源の不完全利用などが一時的に生じ得るかもしれないが、それが一致するならばそのようなことは起りえない。

よって、失業もあくまで不均衡状態、つまり予想と現実が乖離する場合においてのみ存在することとなる。その論理を、経済変動論に結び付けたのがヴィクセルであり、失業論において情報の不確実性という観点から議論したのが、M.フリードマンやE.フェルプスであったといえる。

それに対して置塩によれば、『一般理論』のケインズ体系は、長期の定常均衡を基準としてそこから現実経済の乖離として経済変動を説明するものではない<sup>14)</sup>。

短期の均衡は予想と現実との一致によって実現される。そして、経済は短期均衡の時系列として表現されるのであるが、その間、ずっと短期期待は当り続けるということになる。だが、そのように経済主体の予想が実現し短期均衡が成立し続けたとしても、なおかつ生じる失業こそがケインズが解明しようとしたものなのである<sup>15)</sup>。

このように考えるなら、柴田と置塩の対立は次のような事情によるものと理解される。

柴田は、ケインズが予想と現実の一致する短期均衡が実現されると仮定したうえでその状態における失業を議論している点を批判した。なぜならば、そのような予想が短期的に一致するというようなことは、将来についての不確実性が存在したり価格が伸縮的に動かなかつたりする以外に基本的に起らないからである。

そしてそれが一致しない、ということはヴィクセル的にいえば資本利率と貨幣利率が異なる場合に生じることについて、ケインズがなにも述べていないことを指摘したのである。それではなぜ、そのような前提をケインズはおくことができたかという、価格の硬直性を前提し、価格変動の問題をとりあえず無視したからである。そして価格変動の問題を無視できているのは、利潤率と利率との乖離の問題を無視しているからであるとした。これが柴田のケインズ理解であったと思われる。

それに対して、置塩は、資本利率（利潤率）と貨幣利率（利率）との乖離をケインズは無視したのではなく、それが一致する均衡状態を彼の方程式に表したのだ、と主張したのだと思われる<sup>16)</sup>。だがそれは、もちろん、二つのものを同一視したということではなく、その乖離が生産量や所得、雇用量を変動させるのだ、と置塩は主張したのであろう。

そして、置塩は柴田のケインズ批判が、そのような問題意識、つまり短期均衡が実現するという前提のもとに失業を説明しようとしたケインズの議論の誤解に基づくものであると理解したのだと思われる。したがって、生産者実質賃金と労働者実質賃金が同じと仮定されても、それはケインズの問題意識からして当然である。そして、ケインズが資本の限界効率と利率が均等である均衡状態を方程式体系に含めていたのに対して、ケインズが資本利率と貨幣利率を等しいものと考えたとした柴田を批判したのであろう。

このように考えるなら、ケインズが労働市場において二つの実質賃金をあえて考慮しなかったことも理解できる。そのような古典派以来の考え方に対して、あくまで錯誤を前提せずに失業の問題を説明するというところにあったからである。

置塩の頭のなかにあったケインズ解釈は、例えば次のようなものであろう<sup>17)</sup>。

今、投資を  $I$  で表わす。貯蓄  $S$  は所得  $Y$  の関数であるが、所得  $\equiv$  生産量であり、それは実質賃金率の関数なので、

$$s\left(\frac{w}{p}\right) = I$$

と書ける。つまり、この場合の  $w/p$  は、財市場の需給一致と整合的なそれである。

だが、それと労働市場の需給一致を保証する実質賃金率とは一般的に異なるであろう。労働市場の均衡式は、生産者にとってのものと労働者にとってのそれが等しいとすれば、

$$N^s\left(\frac{w}{p}\right) = N^d\left(\frac{w}{p}\right)$$

となる。ここで、 $N^s$ 、 $N^d$  はそれぞれ労働供給、労働需要を表わす。だが、変数が  $w/p$  だけであるのに対して式は二つである。 $I$  が十分小さいなら上の式を満たすような  $w/p$  では失業が生じるかもしれない。このようにケインズは、労働者実質賃金と生産者実質賃金が等しいとしても生じ得る経済の不均衡、つまり有効需要の不足による失業を分析の対象としたのである<sup>18)</sup>。

だが、そのようなケインズの名目と実質の乖離の問題を考慮しない考え方に、それまでのケインズの理論的履歴を追っていた柴田は違和感をもったというわけである。

置塩のケインズ解釈において、変動するのは実質的な生産量や投資である。それに対して、柴

田が批判するのは、ケインズが自然利子率が成立する際の実質生産量や投資から名目的な生産量や投資が乖離することを無視しているということである。

## VI 柴田のケインズ解釈の終着点

さて、柴田と置塩の議論は以上のようにすれ違いに終わったのであるが、そのような討論などを経て、最終的に柴田はケインズの議論をどのように解釈するにいたったのであろうか。その問題について、最後に議論しておかなければならない。

先にも述べたように、柴田はケインズがケンブリッジ学派的な意味での短期の理論であるということをも十分考慮せず、それを批判していたのであったが、その後、その点について見解を修正することとなる。この点については新田 (1991) の論稿がたいへん詳しいのであるが、それを参照しつつ、柴田のケインズ解釈の変遷についてみておくことにしたい。<sup>19)</sup>

さて、以上のように柴田のケインズ批判をとり上げてきたが、その後、柴田はみずからのケインズ批判が誤解を含んでいたことを認識し、それを修正している。

それは、『一般理論』におけるケインズの方法論についてである。

柴田は、柴田 (1976) などにおいて、ニューエコノミスト (P. サミュエルソンをはじめとするいわゆる新古典派総合の経済学者) に対する J. ロビンソンの批判をとり上げてそれを批判している。

周知のようにロビンソンは、ニューエコノミストたちが、ケインズ理論を歴史的時間を捨象したワルラス的な均衡理論としてケインズを理解しようとしていると批判した。

ロビンソンにいわせれば、

「…歴史的時間の中で生起する、本質的に不確実 (=完全予見不可能) な実在としての経済そのものを研究対象として樹立されたものである、という点にケインズ革命の理論的側面の本質的特徴がある…」(柴田 (1976), 7ページ)<sup>20)</sup>

ところが、当のケインズ理論は均衡理論の形をとっているというのが柴田の理解である。そして、そのような方法論、つまり均衡分析は、ケインズが『一般理論』で解明しようとした問題に対処するのに適切なものであることを認めるようになるのである。少し長いが引用しておこう。

「このような実践的なケインズの立場からすれば、彼のいわゆる短期予想の世界—すなわち、今期生産物の生産者に関する問題領域—に関するかぎり、経済の歴史的現実的な性格は、それが短期均衡論的なものであり、かつ、貨幣・金融的事情の影響を不可避免的に受けるものである、という点においてあらわれてさえいればそれで充分なのであり、そこにおける生産予定財の取引が、たとえワルラスの「交換の一般均衡論」におけるような仕方、競売人の手によって行なわれたとしても、何のさしつかえもないのである。

レイオンフーブドやロビンソンは、短期予想的な世界にまで先見性の欠如—ワルラス的競売人の不在—の問題を持ちこまなければ経済の歴史的現実性を強調したケインズの本旨にそむくことになるかのような口吻をもらしているけれども、そんなことをしたのは、ケインズ理論の実践的な性格は殺されてしまう。なぜなら、そんなことをして短期予想的な世界の取扱についてまでも先見性の欠如の問題を全面的に取り入れて問題の取り扱いを複雑化したのでは、ケインズがそ

れのメカニズムをこそ解明しようとしたところの非自発的失業の発生メカニズムが、簡明に説明しにくくなってしまっているからである。ケインズは、非自発的失業の発生メカニズムを解明しやすくするために、非自発的失業の発生に対して歴史的現実としての経済に特有な先見性の欠如の作用が最も顕著にでてくる場であるところの一したがって、雇用量の決定に対するその影響の最大の源泉となるところの一長期予想の世界においてだけ、すなわち、投資需要に関してだけ、それが集約的にあらわれるものと仮定してかかったのであった。この点を見落としてケインズ理論を理解しようとしても、それは無理であろう。

ことに、レイヨンフーブドは、ロビンソンの見解をさらに一歩進めて、ケインズの『貨幣論』の方が、本来的に不均衡論的な経済そのものの理論としての『一般理論』の本質をより良くあらわしている、とすら主張するに至っている。ここまできると、『一般理論』の誤解もその極に達した、というべきだろう」(柴田 (1976), 20-21ページ<sup>21)</sup>。

つまり柴田は、置塩の批判を受け入れ『一般理論』が『貨幣論』とは異なる均衡理論であり、それはケインズが、予想が適合したとしてもなお生じる労働市場の不均衡に関心を示すようになったからだ、と理解するようになったのである。そして、ケインズ『一般理論』における方法の、解明すべき問題に対する適切さを積極的に評価するようになる。

だが、それでは柴田はケインズのこのような方法を全面的に肯定したのかということそうではなかった。あくまで、ケインズが解明しようとした問題に対しては妥当なものではあるが、他の問題に対してはそうではない。そして、その他の問題に対するケインズ政策の副作用が戦後の世界経済を間違った方向に向かわせた、と柴田は考えるようになるのである。<sup>22)</sup>

## Ⅶ 柴田と置塩のケインズ解釈の差異を生み出したもの

以上の考察からわかるように、柴田と置塩のケインズ解釈は、ケインズ、およびその著作とリアルタイムで接し、ケインズの『一般理論』をケインズが『一般理論』以前に記した著作からの流れで呼んだ世代と、ケインズの議論がヒックスやサミュエルソンなどによってある程度整理されて、それが提供された世代との違いであるといえる。

前者の世代は、おそらく、『一般理論』を、ケインズがそれまでに記してきた一連の著作からケインズ＝ヴィクセリアンという視点で読んだであろう。そして、ケインズが方程式体系において資本の限界効率と利子率が等しい均衡状態だけを考慮し、かつ実物的な投資の変動に重きを置きすぎていると映ったにちがいない。つまり、ケインズ以前においては、それだけ古典派の影響力が強かったということである。

すでに述べたことだが、柴田が柴田 (1936) を書いた当時は、経済学においてはミーゼス、ハイエクらのオーストリア学派が錯誤論に基づく経済変動論を構築したし、ミュルダールや B. オリーンのスウェーデン学派も同様にエクス・アンテ *ex ante*、エクス・ポスト *ex post* などの概念を中心にして不均衡分析を展開していた。つまり、生産量の変動よりも相対価格や物価の変動を中心にして経済変動の問題を考えていたのである。<sup>23)</sup> いずれにせよ、予想の錯誤が中心となっていたのであり、予想錯誤が起るのが現実である限り経済がすぐさま均衡に収斂していくことは

ないという見解である。<sup>24)</sup>

それに対して、後者の世代はそこに『一般理論』における斬新さをみたのであり、またそこに引き寄せられていったのであろう。つまり貯蓄と投資の乖離が物価の変動に結びつくのではなく、所得や雇用量の変動をもたらすというヴィジョンに、である。そして、短期における不均衡を重視するのではなく、むしろ短期の均衡を前提にしたうえで所得や雇用などの問題を考えるという方向に経済学自体が流れていくことになる。置塩は、そのような時代に経済学を始めたのである。

よって、彼らの議論が一時期平行線をたどったということはなんら不思議なことではなかった。しかし、最終的には柴田は置塩の理解を認めケインズの方法論的革新を評価したのであった。

## VIII おわりに

本稿においては、柴田と置塩の、ケインズ解釈をめぐる議論についてみてきた。両者のケインズ理解についての違いは、それぞれが生まれ育った時代の違いが生み出したものだということがいえる。

柴田は、ケインズが不均衡理論から均衡理論へ理論的転回を遂げたことを批判した。それは、経済は不均衡であることが状態であり、予想と現実が乖離することによって変動するものであるというヴィジョンをもっていたからであった。

それに対して、置塩は、もちろん経済は不均衡状態にあることもあるが、均衡状態を仮定してもなおかつ生じうる不均衡（不完全雇用など）を解明する方法をケインズはとるようになったのであり、それを肯定したのであった。

柴田は、最初は置塩のようなケインズ解釈を理解できなかったが、論争をへて徐々にケインズ解釈を修正し、むしろ置塩の解釈の妥当性を認めるようになったのだと思われる（もちろん、そのことはケインズの方法論を認めるということの意味するものではない）。

だが、繰り返しとなるが、置塩が『一般理論』から読むことができる世代であったのに対して、柴田はそれ以前からの流れで読むしかできない世代であった。よって、ケインズの方法論的展開の意義をすぐには理解できなかったことはいたしかたのないことであったといえよう。

いずれにせよ、両者の論争は日本におけるケインズ『一般理論』導入史の初期における重要なものの一つであったといえるのであり、柴田にとってはケインズの方法論の理解を通じてケインズ経済学のもつ本当の問題点をみいだすきっかけになったものであった。

それでは以上のようなケインズの方法論を認めたとうえで、ケインズ経済学のもつ本当の問題点とは何だと柴田は考えるにいたったのであろうか。それについては、あらためて論じよう。

### 【補論】西（2007）における一論点の再説

さて、西（2017）において取り上げた、ケインズが資本利率と賃金率が同時に低下すると仮定した点を柴田が批判した問題を考える。

確かに柴田が主張しているように、土地などがあればともかく、生産要素が資本と労働だけであれば、両方の限界生産力が同時に低下するというようなことは通例の生産関数では起こりえない。

だが、柴田は後に自分がケインズの議論を誤解していることに気がつくことになる。柴田は、そのことに気がつき、後の著書で次のように述べて以前のケインズ解釈を修正している。少し長い引用しておく。

「個々の生産者にとって資本設備が所与であるという短期理論的条件の下では、有効需要を増しさえすれば失業を減少させて雇用量を増加させることが可能だが、雇用量が増加すれば、労働の物的限界生産力は低下する。だから、名目賃金が不変に保たれているとしても、物価は上昇する。だから、有効需要を増加させることによって非自発的失業を減少させるという方策は、実は、労働者の実質賃金率と貨幣的資産保有者の実質利率—貨幣の購買力の変化率と貨幣利率との和—との何れをも低下させることによって既存の生産施設の稼働率をたかめ、それによって生産的企業の投資意欲を掻き立てることを狙ったものである」（柴田（1973），67ページ）。

ここで柴田が、従来のケインズ解釈を修正していることがわかる。実質賃金率と資本利率、ではなく、実質利率が同時に低下するとケインズは考えた、と主張している。つまり、置塩との議論の時には、柴田は、ケインズが短期均衡状態を方程式体系に表したのをみて、資本利率（柴田が解釈しているところの資本の限界効率）と貨幣利率を同一視していると解釈していたのだが、そうではなく、ケインズがいつているのは、実質賃金率と実質利率が同時に低下するということを主張しているのだ、と柴田は考えなおしたということである。

つまり、ケインズ政策によって雇用が増えると労働の限界生産力は低下する。と同時に有効需要の増大は一時的には物価を上昇させるので、実質利率、つまり実質利率が低下するため、それが設備投資を増加させる、これがケインズが主張したことだった、ということである。

このように考えると、柴田の理解は、最終的には、政府による有効需要創出政策による物価上昇によって、実質利率の低下が起これそれが投資を拡大させるというのがケインズの考えだという結論に落ち着いたということが出来る（西（2017），注21において、筆者はフィッシャー方程式の別の解釈について述べたのだが、柴田は、最終的にはケインズの考え方がそのようなものだった、つまりインフレ期待の増加による実質利率の低下が投資を増加させるというのがケインズの見解だったという結論にたどり着いたということでもある）。

#### 注

- 1) たとえば、鹿島・長坂（1987）の90ページ（福島文人筆）を参照。
- 2) 柴田のケインズ批判は、柴田（1937）より始まり（もちろん、柴田（1936）における批判まで入るとさらに遡ることとなるのだが）、それ以降、邦文や英文論文等で繰り返しおこなわれている。そしてその中心の論点は、マーシャル的な時間概念に基づくケインズに対して、ワルラス的な視点から批判を加えるというものであったと思われる。なお以下、経済学者の英語名や生没年などの記述は煩瑣になるので基本的に行なわないことにする。また、参考文献については、そのすべてに文中で言及があるわけではない。なお、柴田と置塩がともに論文を寄せている文献として Shibata, Okishio, Steedman, Hodgson, Schefold（1978）があるようである（筆者未見）。
- 3) ただし注意しなければならないのは、柴田はこのようなケンブリッジ派の議論を、ミーゼスやハイ

エクとは異なり「一方的段階的生産構造に依りながら拡張再生産的構造の研究に向つて極めて初歩的ながら一歩をふみ出そうとした」(柴田 (1957a), 8ページ)と評価しているのであるが、ここでの拡張再生産をマルクスのそれと同じ意味にとると理解を誤ることとなる、ということである。なぜならば、ケンブリッジ派がウィーン派と異なり投資財を理論に導入したというのは正しいが、それはマルクスの再生産表式における拡大再生産とは経済変動のメカニズムの理解が異なるからである。それはあくまで、投資が行われるのだから成長を前提している経済というように理解されるべきであろう。なお、ミーゼスやハイエクの議論については Mises (1934), Hayek (1931), (1933) を参照。

- 4) 討論者として置塩は、柴田がケインズ体系に長期において成り立つ完全分配の式(柴田 (1957a), 3ページの(7)式)を入れているが、これはケインズの議論にはないものだと指摘して柴田の議論に賛意を示している。なおこのことが、ケインズ体系とワルラス体系を区別する重要な識別点であることについては新田 (1991) を参照。なお、そこでいわれているワルラス体系は、Barro (2008), 邦訳第6章で述べられているような企業や市場であろう。つまり、労働だけでなく、資本サービスについてもレンタル市場が完備しており弾力的に供給されるので、企業は短期においても資本サービスの需要を柔軟に行うことができるという想定である。この問題について検討した業績として Sargent and Wallace (1971) がある。
- 5) ここは西 (2017) を参照している。なお、ヴィクセルの累積過程の理論については Wicksell (1934b), (1936), また河野 (1995a), (1995b) を参照。
- 6) 柴田による『貨幣論』理解は以下のようなものである。柴田はケインズが提示している「第一基本方程式」、「第二基本方程式」の議論をしたあとで次のように述べている。「重要なのは、全生産物の物価がその平均的生産費から背離することである。ただし、この場合の背離は、市場利率が自然利率から背離する時に起こるものであるが、市場利率の自然利率以下への低落をもたらすような銀行利率の引下げは、投資財の市場価格をその平均的生産費以上に引上げて、投資財生産者に利潤を与え、その生産を刺激する、という直接的効果を持つだけでなく、二次的効果として、消費財の市場価格を投資財のそれと同一方向に変化させ、消費財生産者にも利潤を与え、その生産を刺激し、これら二重の効果を通じて、雇用を増すからである」(柴田・新田 (1970), 272ページ)。つまり、ケインズは『貨幣論』で、ヴィクセルが議論しようとしたことを二部門モデルに発展させようとしたのだ、というのが柴田の理解である。なお、ケインズ『貨幣論』の議論については Hicks (1967) が興味深い議論を展開している。
- 7) 柴田はここでは述べていないが、『貨幣論』までのケインズは通貨が信用創造によるのみ増減するという考え方を採っていたのに対して、『一般理論』では通貨量を外生的に与えるものであるという間違った前提を置くようになったと批判している。
- 8) 置塩がどのようなことを発言したのかは正確にはわからないが、もし、柴田が置塩の発言を正確に評価しているとすれば、置塩のケインズ評価はこの点では不正確であることになる。なぜならば、ケインズは Keynes (1936) の第23章で、古典派経済学が利率と資本の限界効率を十分に区別することができなかったという評価をしているからである(たとえば、邦訳352ページ)。
- 9) この問題については、根岸 (1981), 113ページを参照。
- 10) ヒックス (Hicks (1967), Chap. 11) は、ケインズは『貨幣論』において三つの段階を通じて生じる拡張の仮定を考えているとしている。たとえば貨幣利率が自然利率よりも低く設定されて、経済が拡張局面に入る場合、次のような順序で変化が生じる。つまり、(1)伸縮的な価格(資本財または消費財の)が上昇し、産出高や雇用には変化がない段階、(2)実物面での活動(雇用と産出高)の変化が起る段階、(3)硬直的な価格(賃金その他)の上昇が生じる段階、である。本稿での『貨幣論』理解は、このヒックスの見解も参照している。
- 11) これはその後、議論された情報の不確実性の問題とは少し異なっている。フェルプス (Edmund, P, Phelps, 1933-) やフリードマン (Milton Friedman, 1912-2006) の労働者錯視モデルにおいては、労働者が一時的に情報の不確実性ゆえにみずからの産業の相対賃金の水準と物価を決める絶対賃金の

それとを混同してしまうとするものであった。だが、柴田においてはある種の名目と実質の違いが議論されてはいるのだが、それはあくまで、生産者がその生産物を販売するときに成立しているであろう価格を生産の段階では合理的に予想できないという前提に立っているものである。よって、柴田の失業論はフェルプスやフリードマンのような巧妙は議論になっているとはいいがたい。それでも貨幣が経済体系に入り、その結果、ある種の不確実性が生じ名目と実質が乖離する可能性が出てくる結果、二つの主体の参照する実質賃金率に違いが生じることによって失業が生じるという、その後現れてくる現代の新古典派の失業論における発想を柴田がいち早く議論していたことは瞠目に値するのではないかと考えられる。

- 12) 柴田は、京都帝国大学における河上肇の後任であった高田保馬から G. カッセルの一般均衡論体系を学んだ。
- 13) なお、以下のワルラス体系についての記述は Negishi (1979), 根岸 (1980) を参考にしている。
- 14) ケインズが唯一の自然利子率という概念を批判したのがそれを物語っている。ケインズにとって自然利子率なるものがあつたとしても、それは決して一つではない。

「しかし私は、どんな社会においても、この定義によれば、仮説的な各雇用水準に対して、一つの異なった自然利子率が存在するという事実を見逃していた。そして、同じように、各利子率に対して、その利子率が「自然」利子率となるような一つの雇用水準が存在する一経済体系がその利子率とその雇用水準のもとで均衡するという意味において一という事実を見逃していた。したがって、唯一の自然利子率について語ったり、以上の定義が、雇用水準にはかかわりなく、唯一の利子率の値を与えるものであると示唆したりすることは誤りであった。私は当時、ある状態においては、経済体系が完全雇用以下の水準のもとで均衡しようということを理解していなかったのである」(Keynes (1936), p. 243, 邦訳, 241頁)。

つまりケインズにとって、自然利子率というものがあるとすれば、それは各雇用水準に対して無数に存在するということである。そして、唯一の自然利子率というような考え方は、あくまで完全雇用の状態のみを考察しているのであり、それが従来の経済学の考え方のなだ、ということになるのである。

- 15) 根岸 (1980), 28ページによれば、ケインズは『一般理論』を出版した後に記したノートにおいて、もし『一般理論』をもう一度あらたに書きなおすならば短期均衡は常に実現するという仮定をおいたであろう、と記していたし、また自分は短期均衡の議論をしているので、スウェーデン学派（ミュルダール）の人々よりも古典派的であると述べていたようである。ケインズといえは予想の不確実性を重視したということが強調されたことがあつたが、長期期待においてはともかく、短期期待についてはそれが実現されると仮定したことが、ケインズをそれ以前の新古典派から区別する重要な差異になったということがいえよう。また、この点については岩井 (1987), 第 4 章を参照。またミュルダールとリンダールの方法論的差異などについては青山 (1941), (1953), 河野 (1996a), (1996b) も参照されるべきであろう。また、新古典派フィリップス・カーブ (NCPC) の議論からもわかるように、新古典派の議論は基本的には錯誤論である。そのことについては Lucas (1981), p. 237 のハーバラーやハイエクへの言及を参照。また、ヴィクセルや『貨幣論』におけるケインズの経済変動論は錯誤論であるということについては Iwai (2019), pp. 12-14, また NCPC については加藤 (2007), 第 2 章を参照。
- 16) ちなみに柴田 (1956b) の「四、「ケインズ批判」に対する反批判について」では次のような記述が見られる。「右に述べた私のケインズ批判 I に対しては、「ケインズの理論は貨幣利率と資本利率との一致する均衡体に関するものであるから、二つの利率が一致することを彼が前提したのは当然のことである」…」(柴田 (1956b), 46ページ)。この大会での発言が誰のものかは記されていないが、おそらく置塩の見解も同じようなものだったと想像される。
- 17) 以下の議論は松尾 (1999), 39ページを参照した。
- 18) 実質賃金率決定に関する置塩のケインズ理解は、実質賃金率に大きな影響を与えるのは財市場であ

- るというものである。つまり、新古典派経済学が需要不足がない場合の完全雇用を前提した実質賃金率決定理論であるのに対して、需要不足で不完全雇用のときに実質賃金率がどう決まるのかを考えたのがケインズであるということである。後の文献となるが置塩 (1976b), 55-65ページにおいては、実質賃金率の決定についての諸説を1. 再生産費説, 2. 限界生産力説, 3. 労働市場需給説, 4. 商品市場需給説, に分類し、ケインズは4. 商品市場需給説であるとしている。また新野・置塩 (1957), 161-163ページ, 置塩 (1965), 第4章, 置塩 (1976a), 第3章Ⅱ節などを参照。
- 19) 柴田は、ケインズ解釈を修正していくのだが、それはケインズの議論がマーシャル以降のケンブリッジ学派の意味での短期理論であるということ、よってワルラス体系のようなものではないことを明確にすることであった (新田 (1991), 289ページ)。このことは西 (2017), 202ページの注19でも述べた。
- 20) ロビンソンのいう歴史的時間についてはロビンソン (1988), 第4編21章「経済学の第2の危機」を参照。なおロビンソンは Robinson and Eatwell (1973) においても同様の見解を述べている (Robinson and Eatwell (1973), 邦訳66-68ページ)。
- 21) A. レーヨンフーヴッドの議論については Leijonhuvud (1966), (1981) を参照。
- 22) たとえばその問題の一端については室田 (1991), 鷲田 (1992), 15ページを参照。
- 23) もちろん、ミーゼス、ハイエクなどは単にそれだけでなく迂回生産理論に基づく実物体系の変化の問題をもとりあげていたのではあるが。
- 24) この点については岩井 (1987), 144-145ページに引用されているオリーンの文章も参照。

#### 参考文献

- 柴田敬 (1935/36) 『理論経済学 (上) / (下)』弘文堂。
- 柴田敬 (1937) 「ケインズの『一般理論』に関する諸問題」『経済論叢』45(4) : 74-89。
- 柴田敬 (1939a) 「ケインズの説に就いて」『経済学論集』9(1) : 23-46。
- 柴田敬 (1939b) 「ケインズの『一般理論』に就いて」『経済論叢』48(4) : 33-53。
- 柴田敬 (1939c) 「ジョン・メイナード・ケインズ」石原純・恒藤恭・三木清編『廿世紀思想第十卷 人文科学思想』所収 : 149-198。
- 柴田敬 (1953a) 『資本主義世界経済論・上一経済学は「逆立ち」している一』三和書房。
- 柴田敬 (1953b) 「生産部門の間の正常的比例(I)—経済学は「逆立ち」している一」『山口経済学雑誌』4(1.2) : 1-17。
- 柴田敬 (1955a) 「ケインズ派の理論の根本的誤謬(I)」『山口経済学雑誌』6(3.4) : 1-25。
- 柴田敬 (1955b) 「ケインズ派の理論の根本的誤謬(II)」『山口経済学雑誌』6(5.6) : 1-40。
- 柴田敬 (1956a) 「ケインズの『一般理論』について (上)」『経済論叢』77(1) : 33-43。
- 柴田敬 (1956b) 「ケインズの『一般理論』について (下)」『経済論叢』77(2) : 33-49。
- 柴田敬 (1956c) 「ケインズに止めを刺す(I)」『山口経済学雑誌』7(3.4) : 1-22。
- 柴田敬 (1957a) 「ケインズに止めを刺す(II)—置塩教授に答う一」『山口経済学雑誌』7(9.10) : 1-20。
- 柴田敬 (1957b) 「ケインズとケインズ派とを越える為の鍵」『経済論叢』80(4) : 208-226。
- 柴田敬 (1960) 「非中立貨幣的経済理論の解明」『山口経済学雑誌』10(5) : 1-57。
- 柴田敬 (1963) 『経済原論』ミネルヴァ書房。
- 柴田敬・新田政則 (1970) 『近代経済学原理』ミネルヴァ書房。
- 柴田敬 (1973) 『地球破壊と経済学』ミネルヴァ書房 (同年増補版)。
- 柴田敬編著 (1974) 『経済理論の基礎構造』ミネルヴァ書房。
- 柴田敬 (1976) 『ケインズを超えて』ミネルヴァ書房。
- 柴田敬 (1978) 『経済の法則を求めて 近代経済学の群像』日本経済評論社。
- 柴田敬 (1983) 『増補 経済の法則を求めて』日本経済評論社。
- Shibata, K. (1937). Some Questions on Mr. Keynes' *General Theory of Employment, Interest and*

- Money*, *Kyoto University Economic Review*, vol. XXII, No. 2, pp. 83-96.
- Shibata, K. (1939). Further Comments on Mr. Keynes' *General Theory*, *Kyoto University Economic Review*, vol. XXIV, No. 3, pp. 45-72.
- Shibata, K. (1954). *A Dynamic Theory of the World Capitalism*, Sanwa Shobo.
- Shibata, K. (1956). Fatal Errors Newly Uncovered in Keynesian Theory, *Kyoto University Economic Review*, vol. XXVI, pp. 13-42.
- Shibata, K., Okishio, N., Steedman, I., Hodgson, G., Schefold, B. (1978) *Accumulazione del capital e progresso tecnico*, Giangiacomo Feltrinelli Editore Milano.
- 青山秀夫 (1941) 『北欧学派(1)』新経済学全集第八卷, 日本評論社.
- 青山秀夫 (1953) 『劔橋学派及び北欧学派の経済変動理論』創文社.
- 岩井克人 (1987) 『不均衡動学の理論』岩波書店.
- 置塩信雄 (1965) 『資本制経済の基礎理論』創文社.
- 置塩信雄 (1976a) 『近代経済学批判』有斐閣.
- 置塩信雄 (1976b) 『蓄積論 第二版経済学全集』筑摩書房.
- 鹿島郁子・長坂淳子 (1987) 『大道を行く—柴田敬追悼文集—』日本経済評論社.
- 加藤涼 (2007) 『現代マクロ経済学講義』東洋経済新報社.
- 河野良太 (1995a) 「ヴィクセルの貨幣および信用の理論 (上)」『南山経済研究』10(1): 99-123.
- 河野良太 (1995b) 「ヴィクセルの貨幣および信用の理論 (下)」『松山大学論集』7(1): 37-72.
- 河野良太 (1996a) 「ミュルダールの貨幣的均衡論 (上)」『松山大学論集』8(3): 1-30.
- 河野良太 (1996b) 「ミュルダールの貨幣的均衡論 (下)」『松山大学論集』8(5): 13-50.
- 新野幸次郎・置塩信雄 (1957) 『ケインズ経済学』三一書房.
- 西淳 (2017) 「自然利子率と貨幣的不均衡—柴田敬のケインズ批判—」『阪南論集 社会科学編』52(2): 187-204.
- 西淳 (2019a) 「柴田敬によるオーストリア学派景気論の検討—柴田 (1936) の考察を中心として—」『阪南論集 社会科学編』54(2): 121-138.
- 新田政則 (1991) 「投資関数と過剰決定論—森嶋・根岸論争と柴田のワルラス・ケインズ批判—」『柴田経済学と現代』所収, 杉原四郎・公文園子・新田政則編, 日本経済評論社: 263-306.
- 根岸隆 (1980) 『ケインズ経済学のミクロ理論』日本経済新聞社.
- 根岸隆 (1981) 『古典派経済学と近代経済学』岩波書店.
- 松尾匡 (1999) 『標準マクロ経済学』中央経済社.
- 室田武 (1991) 「地球環境と経済的再生産の諸問題—柴田敬の壊滅法則に寄せて—」『柴田経済学と現代』所収, 杉原四郎・公文園子・新田政則編, 日本経済評論社: 115-153.
- ロビンソン, J (1988) 『資本理論とケインズ経済学』山田克己訳, 日本経済評論社.
- 鷺田豊明 (1992) 『環境とエネルギーの経済分析—一定常循環系への課題—』白桃書房.
- Barro, R., (2008) *Macroeconomics: A Modern Approach* (谷内満監訳, 増井彰久訳『パロー マクロ経済学』センゲージラーニング株式会社, 2010年).
- Keynes, J. M., (1930) *A Treatise on Money*, 2vols., Macmillan (小泉明・長沢惟恭訳『ケインズ全集』第5-6巻, 東洋経済新報社, 1979-1980年).
- Keynes, J. M., (1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, The Macmillan Press LTD (問宮陽介訳『雇用, 利子および貨幣の一般理論』(上)・(下), 岩波文庫, 2008年).
- Hayek, F. A. von (1931) *Prices and Production*, Routledge (古賀勝次郎・谷口洋志・佐野晋一・嶋中雄二・川俣雅弘訳『価格と生産』『ハイエク全集 I-2』春秋社, 2008年, なおこれは1935年刊の第二版の訳).
- Hayek, F. A. von (1933) *Monetary Theory and the Trade Cycle*, translated by N. Kaldor and H.

- Croome, Jonathan Cape (古賀勝次郎・谷口洋志・佐野晋一・嶋中雄二・川俣雅弘訳『貨幣理論と景気循環』『ハイエク全集I-2』春秋社, 2008年, なおドイツ語初版は1929年刊).
- Hicks, J.R (1967) *Critical Essays in Monetary Theory*, Oxford University Press (江沢太一・鬼木甫訳『貨幣理論』東洋経済新報社, 1972年).
- Iwai, K (2019) *Disequilibrium Dynamics of Monetary Economy: A Micro-Founded Synthesis of the Wicksellian Theory of Cumulative Process and the Keynesian Theory of Effective Demand*. SSRN: [http://papers.ssm.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=3178105](http://papers.ssm.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3178105).
- Leijonhuvud, A (1966), *Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, (『ケインジアン』の経済学とケインズの経済学』根岸隆監訳, 日本銀行ケインズ研究会訳, 東洋経済新報社, 1978年).
- Leijonhuvud, A (1981), *Information and Coordination* (『ケインズ経済学を超えて』片平光昭・藤本訓利・関谷喜三郎・北村宏隆訳, 東洋経済新報社, 1984年).
- Lucas, R.E., Jr., (1981) *Studies in Business- Cycle Theory*, The MIT Press.
- Mises, L. von (1934) *The Theory of Money and Credit*, trans. H. Batson, Yale University Press (東米雄訳『貨幣及び流通手段の理論 (近代経済学古典選集13)』日本経済評論社, 1980年, ドイツ語初版は1912年).
- Myrdal, G., (1939) *Monetary Equilibrium*, W. Hodge and Co. (傍島省三訳『貨幣的均衡論』実業之日本社 (スウェーデン語初版は1931年)).
- Negishi, T (1979) *Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics*, North-Holland.
- Robinson, J and Eatwell, J (1973) *An Introduction to Modern Economics*, McGraw-Hill Book Company (UK), Ltd (『現代経済学』宇沢弘文訳, 岩波書店, 1976年).
- Sargent, T.J. and Wallace, N (1971), "Market Transaction Cost, Asset Demand Function, and the Relative Potency of Monetary and Fiscal Policy", *Journal of Money, Credit, and Banking*, 3(2): 469-505.
- Wicksell, J. G. K (1934a) *Lectures on Political Economy*, Vol. 1, London School of Economics (『経済学講義I』「近代経済学古典選集9」橋本比登志訳, 日本経済評論社, 1986).
- Wicksell, J. G. K (1934b) *Lectures on Political Economy*, Vol. 2, London School of Economics (『国民経済学講義 理論の部 第二巻 (貨幣・信用)』堀経夫・三谷友吉共訳, 経済図書株式会社, 1939年).
- Wicksell, K. (1936) *Interest and Prices*, translated by R.F. Kahn, London, Macmillan (first German edition 1898, 北野熊喜男・服部新一訳『利子と物価』日本経済評論社, 1984年).